提案書

２０２３年度「二国間クレジット制度（JCM）等を活用した低炭素技術普及促進事業／低炭素技術による市場創出促進事業（実証前調査）」

案件名：～～のための○○技術実証事業（又は～～のための○○システム実証事業）（*対象国名称を記載*）

2023年　　月　　日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

理　事　長　　　　　 斎　藤　保　殿

　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　（提案者名を記載）

*※共同提案の幹事法人の場合は（幹事法人）と記載(注１）*

法人所在地

法人名

法人番号

代表者役職名及び氏名

*（****代表者事項証明書に記載された役職名及び氏名を記入****）*

***※斜体文字は提出時に削除してください。***

実施責任者及び連絡担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 実施責任者*（注２）*  (ﾌﾘｶﾞﾅ)  氏 名：  所 属：  役 職： | ＜連絡先＞  　所在地：（郵便番号、住所）  　TEL ：  　FAX ：  　E-mail： |
| 連絡担当者*（注３）*  (ﾌﾘｶﾞﾅ)  氏 名：  所 属：  役 職： | ＜連絡先＞  所在地：（郵便番号、住所）  TEL ：  FAX ：  　E-mail： |

注1）共同提案の場合、本頁を提案者毎に作成し、幹事法人を最前にしてひとつのファイルとしてください。

注2）実施責任者とは、本提案書について組織的に責任を担うことができる者（提案部署における所属長

以上が望ましい）。

注3）連絡担当者とは、本提案書について一元的対応が可能であるとともに、提案書に係る当機構からの

照会等への日常的窓口を担う者。

１．提案する実証事業の概要

（１）実証事業の全体概要

|  |
| --- |
| 本実証事業の趣旨及び公募要領「２．（３）対象案件」を踏まえ、提案する実証事業の①目的・必要性、②具体的な目標（数値目標があれば記載）、③対象国の選定経緯を含めて、実証事業の全体概要を具体的に記載してください。 |

（２）実証技術・システムの概要

|  |
| --- |
| どのような技術・システムを利用して温室効果ガス排出削減を図るのかを中心に簡潔に記載してください。 |

（３）適用技術・システムの概要図

|  |
| --- |
| 実証技術・システムを導入した場合の全体構成が分かるように、導入前の概要図と導入後の概要図を簡潔に記載してください。 |

（４）実証技術・システムの我が国における技術的位置づけ・導入及び普及状況

実証技術・システムが相手国で導入・普及するための技術課題及びその解決法

|  |
| --- |
| ① 提案する技術・システムの日本国内における技術的位置づけ、提案者による事業化対応状況（商業ベースでの導入実績の有無、ある場合はその実績）、競合する者がある場合には、その実績についても分かる範囲で具体的に記載してください。  ② 相手国で導入・普及するための技術課題及びその解決法に関しては以下の点に留意し記載してください。  ・技術・システムを本提案に採用する意義（先方のニーズ、競合技術・代替シナリオに対する本提案の強み）  ・実証技術・システムを導入するための条件、普及させるための技術課題  ・前項の課題を克服するための解決法 |

（５）実証事業等の全体計画（実施計画等）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ① 全体計画  実証前調査、実証事業及び定量化フォローアップ事業の全体計画（実施計画、スケジュール、実施方法等）の概要を記載してください。（詳細は別添４－５～７で記載してください。）  スケジュールの記載例  ・実証前調査：●年●月～●年●月  ・実証事業：●年●月～●年●月  -設置・据付・試運転：●年●月～●年●月  -実証運転：●年●月～●年●月  -モニタリング：●年●月～●年●月（●か月）  ・定量化フォローアップ事業：●年●月～●年●月  ② 実証事業等所要額及び内訳   * 費用について、以下＜所要額＞のフォーマットに沿って、百万円単位で記載してください。（詳細は、別添４―４に記載してください。） * 提案に当たり、共同提案（連名契約を想定）又は一部業務の再委託又は外部発注を計画する場合はその旨が分かるように（別添４）に記載してください。また、共同提案（連名契約）を計画する場合は幹事法人を表示してください。 * 特に、技術的に事業の核となる機器の詳細設計、製作、調達に係る経費については、日本側負担経費とすることが原則となりますので、留意してください。   ＜所要額（百万円）＞  ○実証前調査（原則1年以内）   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | 総計 | 2023年度 | 2024年度 | | 事業総額 |  |  |  | | うちNEDO負担額 |  |  |  | | うち提案者側自主負担額 |  |  |  | | うち相手国側負担額 |  |  |  |   ○実証事業（原則3年以内）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 総計 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | | 実証事業総額 |  |  |  |  | | うちNEDO負担額 |  |  |  |  | | うち提案者側(日本法人)自主負担額 |  |  |  |  | | うち提案者側(相手国法人)自主負担額 |  |  |  |  | | うち相手国側負担額 |  |  |  |  |   ○定量化フォローアップ事業（原則2年以内）   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | 総計 | 2027年度 | 2028年度 | | 事業総額 |  |  |  | | うちNEDO負担額 |  |  |  | | うち提案者側自主負担額 |  |  |  | | うち相手国側負担額 |  |  |  | |

（６）相手国の協力体制（相手国側との協議・合意状況、業務分担案）

|  |
| --- |
| ① 相手国側との協議・合意状況  実証事業の実施に当たり、事前に提案者側で相手国側（相手国企業等あるいは政府機関等）との間で行ってきた協力に関する協議・合意形成状況などの交渉経緯や合意内容（例えば、許認可、標準・規格、輸送・通関、税などの各種手続き、費用分担・役割分担等）について記載してください。また、上記の協議・合意状況等を踏まえ、実証事業として実施する上での留意事項、実証事業後の事業化（技術・システムの活用方針含む）等に係る方針・見通し等について記載してください。  ② 日本側・相手国側との業務分担案  実証事業の実施に当たり、日本側及び相手国側（政府機関等及び相手国企業等）がそれぞれ所掌する主な業務、設計・機器製作等の現時点で考えられる業務分担案と予定費用について記載してください。連名契約先が存在する場合には業務分担内容も記載してください。日本側と相手国側との基本的な業務分担は仕様書のとおり。  ③ MOU締結先候補  実証事業の実施に当たり、NEDOがMOUを締結することが妥当と考えられる相手国政府機関等を記載してください。既に提案者が当該機関に本実証事業等について説明等を行っている場合は、相手側の意見等を記載してください |

（７）提案に先立ち実施した対象国・対象分野に係る調査時期及び概要

|  |
| --- |
| 提案に先立ち、これまでに実施した対象国・対象分野に関する具体的な調査内容等の概要について記載してください。 |

（８）提案技術・システムに係る政策連携や制度整備対応

|  |
| --- |
| 以下について記載してください。  ① 当該技術・システムの普及促進に必要あるいは有効な制度や規制、規格等の課題  ② 提案技術・システムの普及に必要とされる政策連携・制度整備に関し、相手国政府の政策上のプライオリティ及びその妥当性  ③ 制度整備等の実現等に係る相手国政府への具体的な提案及びその効果  ④ 相手国が政府が行う制度や規制、規格等の整備に必要な日本政府／NEDOの協力内容 |

（９）実証事業の期間中及び終了後の実証設備の取扱い

|  |
| --- |
| 実証事業の期間中及び終了後のそれぞれにおける、実証設備（委託業務を実施するために購入し、又は製造した財産のうち、取得価額が５０万円以上かつ使用可能期間が１年以上のもの）の取扱いの予定について可能な限り記載してください。具体的には以下の項目を記載してください。  ① 実証設備の有無（（３）に記載された実証設備）  ② 実証終了後の実証設備の取扱い（処分方法：提案者への有償譲渡、相手国政府機関等への無償譲渡、その他）  *③ 提案者以外への有償譲渡・無償譲渡を想定する場合は、譲渡先の名称* |

（１０）実証事業の実現を妨げる要因（リスク）

|  |
| --- |
| 実証事業の実現を妨げる主な要因（リスク）について、概要を記載してください。  また、別途配付される「別添5リスク管理シート」に必要事項（リスクの特定・分析評価・対応計画の策定）を記載の上、提出してください。  記載に当たっては、ＮＥＤＯのこれまでの実証事業の経験をもとに作成された「国際実証におけるリスクマネジメントガイドライン（2022年11月改訂）※」を参照してください。   * <https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100133.html> |

２．提案する実証事業の温室効果ガス排出削減効果／定量化手法

（１）実証事業による省エネ・非化石エネ効果

|  |
| --- |
| *既に取得している実施サイト候補等の情報をもとに、以下の項目について簡潔に記載してください。*  ・事業範囲　 （事業範囲を図示してください。また日本側、相手国側の所掌が判別できるよう記載してください。）  ・実証事業前稼働状況  ・実証事業前エネルギー消費量  ・実証事業後推測稼働状況  ・実証事業後推測エネルギー消費量  ・省エネ・非化石エネ効果（実証事業前エネルギー消費量－実証事業後推測エネルギー消費量）  注１）省エネ・非化石エネ効果はTJで表記し、効果の算出の条件、計算式等を併せて明記してください。  注２）換算可能な場合を除き、電力の投入熱量換算には省エネ法に基づく日本のエネルギー原単位を踏まえ、1GWhあたり、2.57×10-2万kL（効率36.2%）を用いてください。蒸気の場合は蒸気条件、その他のエネルギー熱量換算は使用した数値、エネルギー回収の場合は回収エネルギーの形態及びその利用先を明記してください。 |

（２）本実証事業に適用する温室効果ガス（GHG）排出削減量の定量化手法の考え方

|  |
| --- |
| *本事業の期間におけるJCMクレジット発行量及び普及展開期間のGHG排出削減効果を、それらの定量化手法とともに記載してください。当該国のJCMガイドライン等に基づいて記載してください。*  *特に下記について簡潔に記載してください。*  ① リファレンスシナリオ（対象技術・システムを導入しない場合の、二重計上を防止するための保守性を担保した条件）における排出量算出の考え方及び計算方法  ② 排出削減量の試算（実証事業の期間と普及展開期間に分けて、それぞれ算出根拠も含めて記載）  　※実証事業のモニタリング期間で1,000t-CO2以上のJCMクレジットが発行可能であり、且つ実証事業終了後の普及展開期間で年間10,000t-CO2以上の排出削減効果が見込まれていることが必要です。  　※普及展開期間の排出削減効果算出においては保守性を担保する必要はありません。 |

（３）その他の効果

|  |
| --- |
| 定量的な評価は困難なものの、GHG排出削減に寄与できると考えられる効果（例えば、他者の再エネ導入を促進する効果）がある場合は、その内容について記載してください。  環境改善効果（SOX、NOX、煤塵、廃棄物等の排出削減等）、生産プロセスの効率向上効果等、明確な説明が可能なその他の効果があれば、定量的数値をもって具体的に記載してください。 |

３．実施体制

（１）提案事業の社内的位置付け

|  |
| --- |
| *提案事業について、企業の短期・中長期の経営計画上どのように位置付けられているか、事業化に向けた経営層のコミットメント、アドバイザーの活用等の体制等について記載してください。* |

（２）事業実施体制

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 本実証事業の実施場所として予定されている事業所、施設等の名称、所在地、実施体制における参加企業、機関との関係を記載してください。  事業の一部を他者に外注する場合、委託先、外注先それぞれの分担業務を具体的に記載する※とともに、実施体制を図式化してください。  ※公募要領３．応募要件を確認すること。  ※実証前調査、実証事業及び定量化フォローアップ事業、それぞれの段階における体制を図式化して記載してください。  *＜図式化のイメージ＞*  政府機関等関対象国政府  NEDO  担当業務  ○○  相手国企業等  等等等  委託先  担当業務  △△  外注先A（必要な場合）  *提案者が企業の場合は、以下の表に必要事項を記載してください。大企業、中小・ベンチャー企業の種別は以下の（参考）の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができ、設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。*  *会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入ください。*  　【体制一覧】   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 企業名称 | 従業員数  （人） | 資本金  （億円） | 課税所得年平均額15億円以下※１ | 大･中小・ベンチャー企業の種別 | 会計監査人名 | | *株式会社A* |  |  |  |  |  | | *有限会社B* |  |  |  |  |  | |  |  |  |  | ***従業員数、資本金は応募時点を***  ***基準としてください。*** |  |   ※１直近過去3年分の各事業年度の課税所得の年平均額。該当する場合「○」を記載  （参考）中堅・中小・ベンチャー企業の定義  ＊中堅・中小・ベンチャー企業とは、以下の（ア）（イ）（ウ）又は（エ）のいずれかに該当する企業等であって、かつ、大企業等の出資比率が一定比率を超えず（注1）、または、直近過去3年分の各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えないものをいいます。  （ア）「中小企業」としての企業  中小企業基本法第2条（中小企業者の範囲及び用語の定義）を準用し、次表に示す「資本金基準」又は「従業員基準」のいずれかの基準を満たす企業です。   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 主たる事業として営んでいる業種  ※1 | 資本金基準 | 従業員基準 | | ※2 | ※3 | | 製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外） | 3億円以下 | 300人以下 | | | 小売業 | 5千万円以下 | 50人以下 | | サービス業 | 5千万円以下 | 100人以下 | | 卸売業 | 1億円以下 | 100人以下 |   ※1　業種分類は、「日本標準産業分類」の規定に基づきます。  ※2 「資本金の額又は出資の総額」をいいます。  ※3 「常時使用する従業員の数」をいい、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。  （イ）「中小企業者」としての組合等  以下のいずれかに該当する組合等をいいます。  １．技術研究組合であって、その直接又は間接の構成員の3分の2以上が（ア）の表の「中小企業者」としての企業又は企業組合若しくは協業組合であるもの  ２．１．のほか、産業技術力強化法施行令第6条三号ハに規定する事業協同組合等  （ウ）「中堅企業」としての企業  常時使用する従業員の数（注2）が1,000人未満又は売上高が1,000億円未満のいずれかの条件を満たす企業であって、中小企業を除いたものをいいます。  （エ）研究開発型ベンチャー  以下の条件をすべて満たす企業をいいます。  ・試験研究費等が売上高の3％以上又は研究者が2人以上かつ全従業員数の10％以上であること。  ・未利用技術等、研究開発成果が事業化されていない技術を利用した実用化開発を行うこと。  ・申請時に上記要件を満たす根拠を提示すること。  （注1）次の企業は、大企業等の出資比率が一定比率を超えているものとします。  ・発行済株式の総数又は出資の総額の2分の1以上が同一の大企業（注3）の所有に属している企業  ・発行済株式の総数又は出資の総額の3分の2以上が、複数の大企業（注3）の所有に属している企業  ・資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100％の株式を保有されている企業。  （注2）常時使用する従業員には、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。  （注3）大企業とは、（ア）から（エ）のいずれにも属さない企業であって事業を営むものをいいます。ただし、以下に該当する者については、大企業として取扱わないものとします。  ・中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社  ・廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）と基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）  ・投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合  （参考）会計監査人の定義  　　　　　式会社の会計監査を行う公認会計士または監査法人。会社法337条により大会社や指名委員会等  設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つ。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行う。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができる。 |

４．波及効果

|  |
| --- |
| 実証事業を行った結果、以下のような効果があると考えられる場合は、記載してください。   * 実証事業を実施した後、対象技術・システムが普及することで期待される対象国及びその他周辺国（我が国を含む）における温室効果ガス排出削減対策に資する施策・取組など各種課題解決への貢献又は波及効果について記載してください。 * 対象国、その他周辺国等において、期待される地球温暖化対策に資する新たな市場の創出及び需要の獲得等について記載してください。 * 将来的に実証技術・システムの我が国での普及に資すると考えられる場合は記載してください。 * 対象国及びその他の国々でJCM制度の普及・拡大に資すると考えられる場合には具体的な取組を含めて記載してください。 |

５．適用技術・システムの普及可能性

*＜記載いただく内容（概要）＞*

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| *分類* | *項目* | *記載対象* | *記載内容* |
| *事業*  *戦略* | *(１)事業の体制* | *事業全体* | *本事業の全体の事業モデル図を示し、本事業の実施体制、ステークホルダー等についてご記載ください。* |
| *(２)事業環境* | *事業コンポーネント毎* | *本事業をとりまく環境について、目指している市場の定義や、目指す市場の定義や、競合他社の分析結果をご記載ください。* |
| *(３)事業戦略* | *事業コンポーネント毎* | *(２)の分析結果を踏まえた本事業の戦略について、基本的な考え方（事業概要やマーケティング戦略、競合技術との差別化、事業構成検討等）及び実行計画（本事業を実施する上での主な対策の工程）についてご記載ください。* |
| *事業の*  *収益性* | *(４)リスクの抽出* | *事業コンポーネント毎* | *本事業で想定されるリスクを網羅的に抽出し、またそのうち発生可能性・発生影響度の高い主要なリスクの対策と算定根拠をご記載ください【別添6-2及び別添6-3】。* |
| *(５)供給者の収益性* | *事業コンポーネント毎* | *本事業の供給者側の収益性指標と算定根拠についてご記載ください。*  *【別添6 -4及び別添6-5】* |
| *(６)需要者の受容性* | *事業コンポーネント毎* | *供給者側の経済性の裏付けとなる需要者の受容性（提案技術の導入メリット）と算定根拠【別添6－5】を記載* |

*＜記載にかかる定義＞*

|  |  |
| --- | --- |
| *申請事業者* | *本実証事業に提案／申請している事業者* |
| *供給者* | *実証事業の対象である技術/製品/サービスを現地国で販売する事業者* |
| *需要者* | *実証事業の対象である技術・システムの直接の販売先（例：企業、住民、公的セクター）* |
| *ステークホルダー* | *本実証事業に関わる全ての者（供給者、需要者、その他）* |
| *事業コンポーネント* | *需要者に対して設備･サービスを（単独もしくは）組み合わせて提供する事業の１単位*  *《例》①HEMS,PV,蓄電池を一体としてサービス提供する場合は1事業コンポーネント*  *②HEMS,PV,蓄電池を各々独立して提供する場合は別々の事業コンポーネント*  *なお、事業コンポーネントが複数ある場合は、核となる事業をコア事業コンポーネントと呼び、その理由と共に特定してください。* |

*＜記載にあたりご留意いただきたい点＞*

*① 全ての記載事項は、申請事業者の経営部門・企画部門等のご担当者を交えた上でご記載ください。*

*② 全ての記載情報は、根拠を示してください。（公開可能な資料（数値の根拠含む）があれば、その資料。ヒアリングで得た内容であればヒアリング先の情報。）*

*③ 極力、定量化または数値化してご記載ください。*

*④ 別紙(別添6 経済性評価関連資料 Excelの各シート)に記載の際は、シート内の「記載要領」を十分に確認した上でご記載ください。*

*⑤ 項目の記載がある場合、根拠の記載・提示がない場合、審査結果に影響を与える可能性がありますのでご注意ください。*

***＜事業戦略＞***

## *（１）事業体制　【記載対象：事業全体】*

|  |
| --- |
| *普及段階における事業の体制（事業コンポーネントの名称・担当事業者名、委託先や協業先など者を含む全てのステークホルダー及び体制図）を、供給者と需要者の関係が分かるよう記載し、それぞれの役割を明示してください。例のように複数設定していただいても構いません。*  *《記載例①》PV、蓄電池、HEMS事業を各々独立して提供する場合（事業コンポーネントが複数）コア事業コンポーネント*  *名称：太陽光発電供給*  *担当事業者：Ａ社(太陽光発電設備メーカー)*  *コアに特定した理由：3事業の内、太陽光発電システムが最も収益力が高く、市場成長性が高いと見込まれるため。*  *その他の事業コンポーネント*  *名称：蓄電池システム供給*  *担当事業者：Ｂ社(蓄電池システム供給者)*  *その他の事業コンポーネント*  *名称：HEMSシステム供給*  *担当事業者：Ｃ社(HEMSシステム供給者)*  *ステークホルダー：Ｄ社（太陽光発電協業会社で○○の役割を担う）*  ＜事業モデル図 - *例①*＞  設備メーカー  A社  A社(現地法人)  設備メーカー  C社  C社(現地法人)  B社  太陽光発電需要者  HEMS需要者  ：モノの流れ  ：カネの流れ  D社(現地法人)  ：協業  **供給者**  **需要者**  機器  支払い  《体制図》  機器・O&M  機器・O&M    *《記載例②》PV、蓄電池、HEMSを一体のサービスとして提供する場合（事業コンポーネントが1つ）*  *事業コンポーネント*  *名称：太陽光発電を中核としたエネルギーサービス事業*  *担当事業者：SPC(現地で設立する予定の太陽光発電を中核としたエネルギーサービス供給会社)*  *ステークホルダー：A社（○○の役割）、B社（○○の役割）、C社（○○の役割）*  ＜事業モデル図 - 例②＞  設備メーカー  A社  A社(現地法人)  設備メーカー  C社  C社(現地法人)  B社  太陽光発電需要者  HEMS需要者  ：モノの流れ  ：カネの流れ  D社(現地法人)  ：協業  **供給者**  **需要者**  機器  支払い  SPC(現地協業会社)  B社(現地法人)  太陽光電力需要者  機器・O&M  電力  機器・O&M  ：出資 |

## （２）事業環境　【記載対象：事業コンポーネント毎】

1. 目指す市場の定義

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| |  |  |  | | --- | --- | --- | | |  |  | | --- | --- | | |  | | --- | | *STPフレームワークを用いて、目指す市場を定義してください。事業コンポーネントが複数ある場合は、事業コンポーネント毎に記載してください。STPに代わる有用な定義方法があれば任意とします。*  *《記載例》*  *事業コンポーネントの名称：*  *〇〇○*  *国・都市名：*  *〇〇○・○○○（複数ある場合は複数記載）*  *STPフレームワーク：*    *注）Segmentation（市場の分解）とTargeting（市場の特定）で市場を定義し、定義した市場において、どのような機能・価値を提供することで競合製品・サービスと差別化を図るかをPositioningで記載します。なお、市場には、現時点における対象国に限らず、実証する技術・製品・サービスまたはそれらを応用したものを将来普及させる可能性のある国・地域を含みます。*  *対象国のターゲット市場における重要成功要因（KSF）：*  *事業の重要成功要因KSF（Key Success Factor）は、顧客の重要購買要因KBF（Key Buying Factor）と、業界・事業特性から導かれる、事業を成功させるために押さえるべきポイント、重要な競争要因のことを指します。*  *顧客の購買理由や、競合製品・サービスの提供価値を分析した上で、事業を成功に導くためのポイントを、本節か(3)事業戦略にご記載ください。*  *・〇〇○○○*  *・〇〇○○○*  *・〇〇○○○* | | | |

1. 市場分析　【記載対象：事業コンポーネント毎】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| |  |  | | --- | --- | | *1）で定義した市場規模・シェアと市場平均価格に対する供給者価格の推移（過去～将来）をそれぞれグラフで示すとともに、外部環境についてPEST分析等で記載してください。事業コンポーネントが複数ある場合は事業コンポーネント毎に、市場（国）が複数ある場合は市場毎に記載してください。*  *市場規模と価格推移の予測、競合他社の特定などが困難で記載例のようにならない場合は、自由に記載していただいて構いません。B)世界市場の記載は任意と致します。*  *《記載例》*  *事業コンポーネント名：*   |  | | --- | | （１）対象国のターゲット市場の規模・成長性、対象製品・サービスの市場平均価格推移：    *2023年時点の市場規模：*  *○○○（過去から現時点または普及初年までの市場規模を説明）*  *2023年から2035年までの市場成長率（予測）：*  *○○○（当該期間における年平均成長率あるいは、2023年と2035年の市場規模の比較）*  *出典：*  *【本事業に係る対象国の外務環境要因分析】*  *P（政治的要因）：*  *E（経済的要因）：*  *S（社会的要因）：*  *T（技術的要因）：*  （２）全世界の市場規模・シェアと価格の推移：    *2023年時点の市場規模：*  *2023年から2035年までの市場成長率（予測）：*  *出典：* | | |

1. 競合分析　【記載対象：事業コンポーネント毎】

|  |  |
| --- | --- |
| *1）で定義した市場における競合他社についてご記載ください。競合他社には、今後、対象国に参入する可能性が高い企業も含みます。*  *《記載例》*  *事業コンポーネント名：*   |  | | --- | | *競合他社名：○○○（複数ある場合は行を追加する等して記載）*   1. *本社が所在する国名・都市名：* 2. *競合製品・システムの名称とその特徴（価格/機能/品質等）：* 3. *B)の製造・開発・販売等の主要拠点（国・都市名）：* 4. *供給者が目指す市場における、B)の20XX年の売上高・シェア：* 5. *供給者が目指す市場における、B)のポジショニング：* 6. *供給者が目指す市場における、B)の事業戦略上の強み/弱み：* 7. *供給者が目指す市場における、、B)のマーケッティング戦略上の強み/弱み：* | |

## （３）事業戦略　【記載対象：事業コンポーネント毎】

|  |
| --- |
| *（１）と（２）の記載を踏まえ、事業戦略の概要をご記載ください。事業コンポーネントが複数ある場合は事業コンポーネント毎の記載を原則としますが、事業の内容によっては、まとめて記載していただいても構いません。*  *《記載例》*  *事業コンポーネント名：*   1. *担当事業者・部署名：* 2. *製造・開発・販売の主要拠点（国・都市名）：* 3. *事業戦略の骨子及び強み/弱みとその対応策（SWOT分析）：* 4. *マーケティング戦略（4P）の骨子：* 5. *複数の事業コンポーネントで構成する場合、そのメリット：* 6. *事業構成・事業者構成の変更の可能性の有無（「有」の場合、その発生要因と効果・影響を記載）：* 7. *普及に向けた課題/リスク、その対応方法：* 8. *実行計画（いつまでに、誰が、何をするのか）：*   グラフ  自動的に生成された説明  *【項目の例】*   * *現地法人設立、事業体制図にある委託先・協業先との調整・契約締結等* * *関係機関（国・州政府等）との合意（含む公募への応募、認証取得等）* * *外部からの資金調達（交渉、手続き等）* * *市場調査（設備導入時期・サービス・価格のニーズ、競合他社の技術・製品・サービスに係る情報等）* * *新製品導入（見込み）* * *普及のためのプロモーション（展示会出展等）* * *本事業に関わる職能毎の人員配置* * *その他* |

**＜事業の収益性、普及性＞**

## （４）リスクの抽出　【記載対象：事業コンポーネント毎】

|  |  |
| --- | --- |
| *想定されるリスクについて、各エクセルシートにご記載ください。*   |  | | --- | | *《記載場所》*  *リスクの抽出、対応に関する情報は【別添６－２】【別添６－３】に記載。*  *【別添６－３】の算定根拠は【別添６－５】に記載。* | |

## （５）事業の経済性評価　【記載対象：事業コンポーネント毎】

1. 事業の収益性

|  |  |
| --- | --- |
| *以下の指標を試算し記載してください。*  *供給者の収益性：*  *・プロジェクトの想定事業年数(普及段階)○○年間の累積売上額＝○○○百万円*  *・プロジェクトの想定事業年数(普及段階) ○○年間の累積営業利益額＝○○○百万円*  *・（供給者に初期投資(設備投資等)がある場合）PIRR＝○○○％*  *・本業態（※）の平均営業利益率水準＝○○○％*  *※「業態」とは、提案する技術の商品/サービス区分（いわゆる「業種」）に対して、技術・商品・サービスを提供する営業形態（どのように価値提供するか）を考慮した概念です。提案する技術・ビジネスモデルを踏まえ、最も類似すると思われる業態を定義したうえで、当該業態の一般的の平均営業利益率水準も記載ください。*  *供給者の収益性に関しては、記載要領【別添６－１】に則り、事業収益性評価シート【別添６－４】を作成の上、上記数値を転記ください。なお、事業の採算性に関して前提条件として助成金等の公的支援政策の導入が含まれている場合は、その金額について加味したうえで、収益予測を実施してください。*   |  | | --- | | *《記載場所》*  *経済性評価に用いる数値情報は、【別添６－４】に記載。*  *【別添６－４】の算定根拠は【別添６－５】に記載。*  *事業コンポーネントが複数ある場合は、【別添６－４a】【別添６－４b】…というように、*  *シート名称を記載して複数シートを作成してください。* | |

1. 供給者の資金調達計画

|  |
| --- |
| *将来の資金調達計画について進捗状況(例：協議開始の有無、担当者の連絡先等)を含め、可能な限り具体的にご記載ください。融資対象が特定分野に限定されている、もしくは条件がある場合は、その融資が本事業に合致する根拠をご記載ください。*  *公的支援政策による補助金、助成金等の受領を見込んでいる場合は、それについてもご記載ください。*  *《記載例》*  *供給事業者名：*  *・総投資額（日本国内・普及対象国等の総投資額）：*  *・資金調達先名：　（可能な限り具体的に記載。自己資金の場合はその旨を記載）*  *・公的支援政策による補助金、助成金等の受領見込：* |

## （６）需要者の受容性

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| *需要者（顧客）が購入するメリットを、既存技術との比較によって説明してください。新規競合技術との比較が合理的と考えられる場合には、新規競合技術との比較でも構いませんが、その場合でも既存技術との比較は必須とします。*  *※既存技術：当該技術が導入される前に一般に利用されている技術*  *※新規競合技術：当該技術の競合となる新しい技術。複数ある場合は行を追加して記載*  *なお、需要者（顧客）が購入する際に、需要者に投資が発生する場合は、投資回収の蓋然性や投資回収期間などによるメリットもあわせて説明してください。需要者に投資が発生しない場合は、購入することによる収支向上や光熱費削減効果などによるメリットをあわせて説明してください。*  *記載する内容は、（２）事業環境、（３）事業戦略、（５）事業の経済性評価の記載内容と整合させてください。また、各種前提条件の根拠を別紙５－５にご記載ください。*  *≪顧客に投資が発生する場合≫*   |  |  |  | | --- | --- | --- | | ***項目*** | ***数値*** | ***根拠*** | | ***投資額*** | |  | | 1. *購入時に負担する投資額* | *円* | *別添6-5 No.○* | | ***顧客メリット*** | |  | | 1. *購入しない場合の年間コストor利益* | *円/年* | *別添6-5 No.○* | | 1. *購入した場合の年間コスト or 利益* | *円/年* | *別添6-5 No.○* | | 1. *購入するメリット（②と③の差分）* | *円/年* | *別添6-5 No.○* | | ***投資回収年*** | |  | | *・①÷④* | *年* | *別添6-5 No.○* |   *≪顧客に投資が発生しない場合≫*   |  |  |  | | --- | --- | --- | | ***項目*** | ***数値*** | ***根拠*** | | ***顧客メリット*** | |  | | 1. *購入しない場合の年間コストor利益* | *円/年* | *別添6-5 No.○* | | 1. *購入した場合の年間コスト or 利益* | *円/年* | *別添6-5 No.○* | | 1. *購入するメリット（①と②の差分）* | *円/年* | *別添6-5 No.○* | |

６．定量化フォローアップ事業の概要

（１）実施概要

|  |
| --- |
| 実証事業終了後も十分なクレジット取得が見込まれる事業に対し、JCM等によるクレジットの取得に係るMRV（Measurement, Reporting and Verification）等の実施、技術・システムの普及に係る活動を行う事業です。当該取組内容についての概要を具体的に記載してください。 |

（２）普及に与える効果

|  |
| --- |
| （１）の取組内容による普及に与える効果を具体的に記載してください。 |

（３）見込まれる排出削減量

|  |
| --- |
| 定量化フォローアップ事業で発行が見込まれるJCMクレジット量を算出し、記載してください。 |

７．その他

（１）実施方法における工夫点

|  |
| --- |
| 実施方法等について、本事業の成果を高めるための工夫点があれば記載してください。 |

（２）事業実績等

|  |
| --- |
| 過去５年間の、当該技術・システムの関連分野における提案者の調査及び事業実績を記載してください（調査か実事業かを明記すること）。  日本政府及び関係機関による公的資金事業等で採択された調査については、その旨を明記してください。 |

（３）他の公募等との重複

|  |
| --- |
| 現在、本調査以外の公的資金事業に応募している場合、該当する事業を漏**れなく**記載してください（申告漏れがあった場合、本応募を無効とする場合があります）。 |

（４）契約書に関する合意

|  |
| --- |
| NEDOから提示された契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに異存がない場合は、以下の文章を記載してください。共同提案の場合は、全提案者分を記載してください。  （記載例）  　○○株式会社　代表取締役　〇〇　〇〇は本委託事業の契約に際して、NEDOから提示された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で提案書を提出します。また、業務の実施においては、NEDOが提示する委託業務事務処理マニュアルに基づいて行います。  *共同提案の場合は、*  *『「○○株式会社　代表取締役　○○　○○（代表者氏名）」、「株式会社○○　代表取締役社長　○○　○○（代表者氏名）」及び「○株式会社　　代表取締役　○○　○○」は、』として、共同提案者全ての代表者からの合意を得てください。* |